

イベントレポート

公共政策大学院・法学研究科・法学部 共催 講演会

「今、経済政策に何を求めるべきか～経済産業省の政策とその今日的意義～」

講師 経済産業省 事務次官 望月 晴文氏

去る平成21年1月21日（水）午後3時～4時半、京都大学公共政策大学院・法学研究科・法学部共催の講演会が法経第十一教室で開催されました。経済産業省事務次官の望月晴文氏にお願いいただき、「今、経済政策に何を求めるべきか～経済産業省の政策とその今日的意義～」と題してお話いただきました。当日は大勢の学生が参加し、教室は満員となりました。



望月事務次官は神奈川県のご出身で、昭和48年に京都大学法学部を卒業され

たのち、旧通商産業省に入省。原子力安全・保安院次長、中小企業庁長官、資源エネルギー庁長官などを経て、平成20年7月より現職に就いておられます。講演会ではそうしたご経験を基に、穏やかな語り口で、わかりやすく聞き応えのあるお話をして下さいました。

ここでは、ほんの一部ではありますが、その内容をお伝えしたいと思います。

京大ご出身ということで、まずは大学時代を過ごされた京都のことから話を起こされました。

議院内閣制の下、 中央省庁の役人の仕事は政策を企画立案すること ——京都で語る「役人の本懐」——

：自分が学生の頃そうだったのですが、京都にいますと、東京よりも時事問題のニュースが身近に感じられないようなところがありますから、今回の機会を通じて、我々の仕事について具体例を交えながらお話をしたいと思っています。そこで、いわば「役人の本懐」とでもいえるようなものを感じ取っていただければと思っています。

議院内閣制の下、我々は政策を企画立案する仕事をしています。我々は、世の中の実態から生まれるニーズを探り出し、それに適応した社会の仕組みを提案します。例えば、既存の法律を解釈するのは法曹界の役目ですが、我々は、問題解決に妥当と考える場合には、法律を策定し新しい仕組みをつくるという手法で世の中のニーズを実現することになります。法律は、世の中の実需の冷静な分析から生まれ、あるべき世の中を作っていくために我々が専門家として作り上げるものなのです。：

学生の理解を進めるため、経済の実態に合わせて政策を企画立案なさった事例をいくつかご紹介いただきました。

税制改革から国際競争力強化へ

10数年前のことですが、日本でも分社化・持株会社化の機運が広まり始めた時代に、子会社間での損益を合算して納税額を計算する連結納税制度が日本にはなく、この制度差が日本への投資への阻害要因となっていました。国際的に遜色ない競争環境を実現し、日本の国際競争力を向上するため、この制度の導入を推進しましたが、税収に責任を持つ財務省には反対され、大議論になりました。企業経営に密着している経済産業省から見れば、どうしても必要な経済社会システムでした。結局7年かかって実現し、これが日本経済の競争力強化につながったと考えています。：

また、時代の変化に合わせ、中小企業の異業種連携を促す制度を創設し、中小企業の新たな技術開発やビジネス展開などを活性化した事例をお話しされました。また、国が行うべき施策として、石油獲得のための資源外交や、石油代替エネルギーとして期待される原子力・太陽光発電をめぐる国際的現状と未来展望など、これまで深く関わってこられた資

源エネルギー政策についてのお話をいただきました。

国の発展の基礎となる

エネルギー安全保障の重要性

：エネルギーや資源は産業の基礎であるにも係わらず、我が国は90%以上を輸入に頼っています。原油は産油国の意思が強く支配する資源であり、こうしたリスクある資源を市場に安定供給してはじめて経済が成り立つこと、その際に政府が前面に立って資源の供給を推進する必要性が高いことが先の原油高騰の際に認識されました。売買交渉の際の相手が海外政府であれば、民間企業では交渉できず、政府がフロントに立つ必要があります。また、現地に進出する日本企業や邦人を守るのは政府であり、さらに、経済発展の段階に応じて変化する相手国のニーズを捉え、資源を安定的に獲得するため、日本経済を挙げた協力をする際には、政府がリーダーシップを取る必要があります。

このようなエネルギー安全保障は、経済産業省が担当する諸分野の中でも、特に重要性の高まっている分野です。

政治に対し、専門家として 評価を加えた選択肢を示すこと それが行政の役割

：政治主導は必要だと思います。しかしながら、両者が適切に役割分担することが肝心です。国民が厳しい負担を受け入れられるのは、自分たちが選んだ政治家が決めたことだからです。その最終的なコンセンサスをとるのは政治の仕事です。一方、行政は、専門家の見地からの評価を含んだ選択肢を政治に示さなければならぬと思います。

行政官には国を良くしたいという志を持ちつつ、現状と未来を見据えた具体的選択肢を提案するスキルが必要です。このような政策立案のスキルは、行政官以外の世界ではなかなか磨けないものでありますから、高い志を持って、政策の専門家を目指していただける方が一人でも増えてくれることを願っています。

最後に政と官の役割分担についてご意見を述べられ、約1時間の講演を終えられました。その後、活発な質疑応答が行われ、盛況のうちに講演会は終了しました。